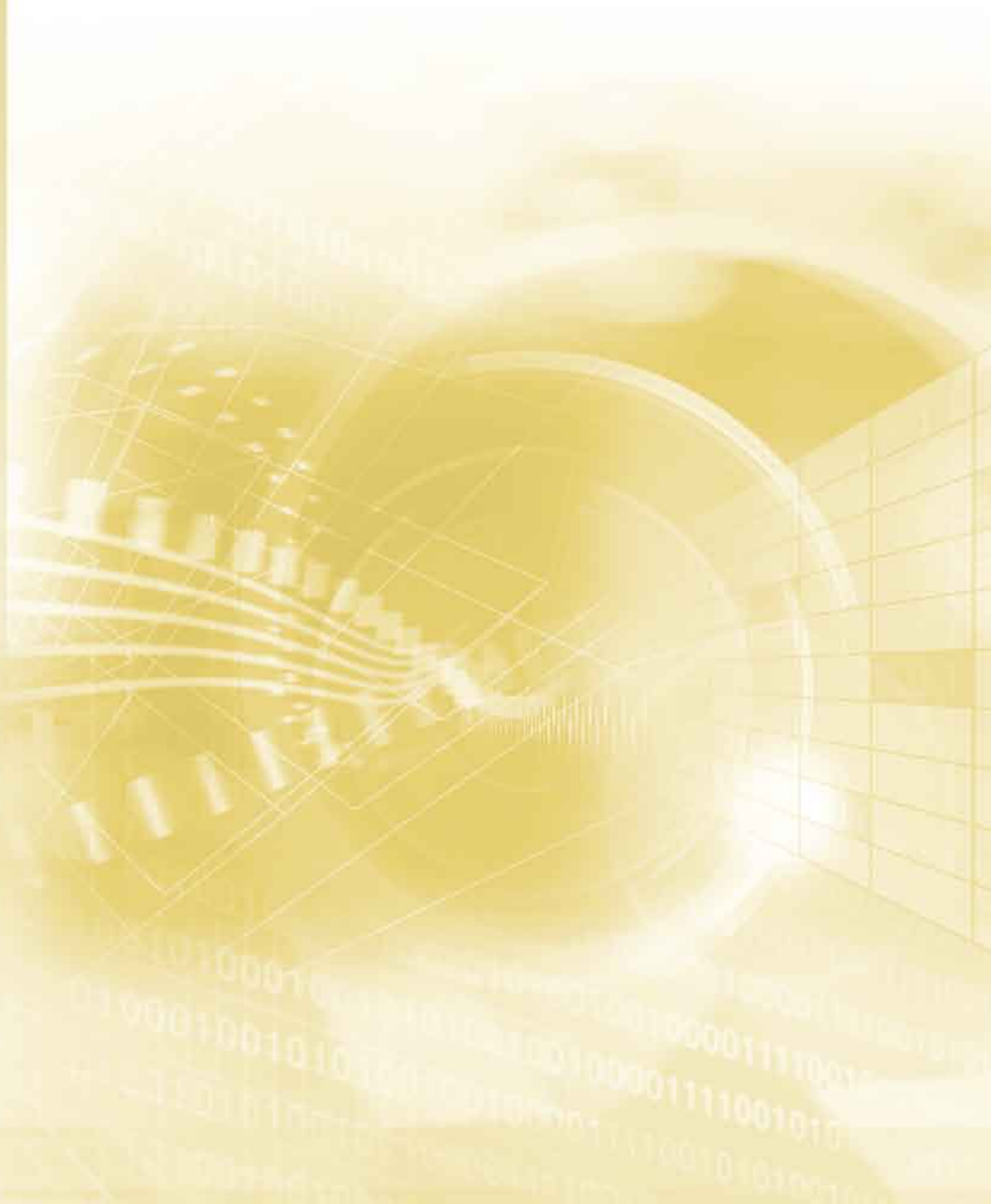


第66期 中間報告書

(2007年4月1日▶2007年9月30日)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

アドバンテストグループの2007年度中間期(2007年4月1日から2007年9月30日まで)における事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期は、米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題に端を発した金融市場の不安定化や米国経済の減速懸念、また、原油や原材料価格の高騰などによる景気の先行き不透明感が根強く、当社を取り巻く経営環境も厳しい状況で推移いたしました。半導体関連市場では、各社の主力事業の好不調で明暗が分かれ、フラッシュ・メモリ半導体市場では、その旺盛な需要に支えられて設備投資が活発に行われましたが、DRAM半導体やMPU市場においては供給過剰や競争激化により販売価格が下落し、設備投資が差し控えられました。このような状況の中で、当社の主要顧客においても設備投資の一部先送りや抑制の動きがあったため受注高は大幅に減少し、前中間期比17.4%減の952億円、売上高も業績予想を下回り、前中間期比4.7%減の1,149億円となりました。

一方、収益性を確保するため、将来の収益源となる新製品開発投資を継続しつつ、製造工程においては後補充生産方式をさらに推進し、品質と生産性の向上およびコスト低減に努めてまいりました。しかしながら、売上高が前年中間期を下回ったことが主な要因となり、営業利益は前

中間期比23.5%減の246億円、中間純利益は前中間期比23.8%減の169億円となりました。

なお、株主の皆様への中間配当金につきましては、1株につき25円とし、本年12月3日を支払開始日とすることを2007年10月26日の取締役会において決議いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2007年11月



代表取締役兼執行役員社長(CEO)

丸山利雄

連結概要 [米国会計基準]

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

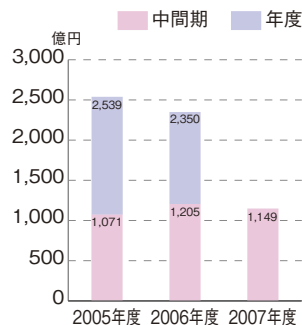
	2005年度 (第64期)	2006年度 (第65期)	2006年度 (中間期)	2007年度 (中間期)
受 注 高	259,435	242,869	115,218	95,191
売 上 高	253,922	235,012	120,492	114,863
半導体・部品テストシステム事業	191,415	167,815	85,974	85,264
メカトロニクス関連事業	48,260	52,025	26,655	21,367
サービス他	19,062	18,312	9,660	10,158
内部取引消去	△4,815	△3,140	△1,797	△1,926
(うち海外)	(172,782)	(162,178)	(72,286)	(76,164)
営業利益	64,458	56,792	32,199	24,647
当期純利益	41,374	35,556	22,204	16,930
基本的1株当たり当期純利益	223.17	190.01	118.79	91.52
純 資 産	257,927	294,797	278,673	286,394
総 資 産	350,776	366,374	347,089	350,963
1株当たり純資産	1,381.85	1,570.99	1,489.45	1,555.42

(注) 1. 2005年度と2006年度中間期の「基本的1株当たり当期純利益」および「1株当たり純資産」は、2006年10月1日付で実施した普通株式1株を2株とする株式分割が各期首に行われたと仮定して算出しております。

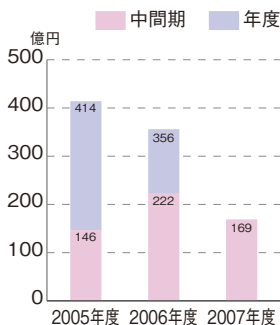
2. 「基本的1株当たり当期純利益」は、期中平均の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

3. 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。

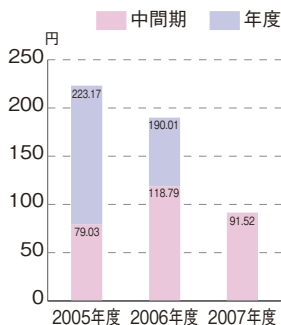
売上高



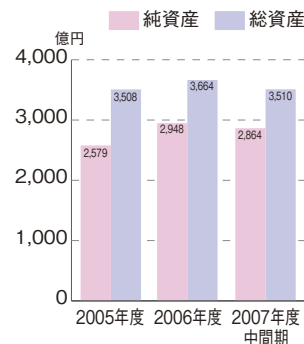
当期純利益



基本的1株当たり当期純利益



純資産・総資産



部門別の概況

半導体・部品テストシステム事業部門

当事業部門におけるメモリ半導体用テストシステムは、今年初めから続いたパソコン向けDRAM半導体価格の下落や、期初に期待された新オペレーティング・システム搭載パソコンへの需要の低迷が長引いたことにより、DRAM半導体メーカー各社による設備投資が延伸されるなど、厳しい環境にありました。一部DRAM半導体メーカーによるフラッシュ・メモリ半導体向け設備投資へのシフトの動きも見られましたが、DRAM半導体向け設備投資で期待する規模には至らず、メモリ半導体用テストシステム分野における受注高は、大きく減少いたしました。しかし、売上高では前期の受注残を消化し堅調に推移する結果となりました。

一方、非メモリ半導体用テストシステムでは、昨年夏以降、低調であった液晶パネルメーカーの設備投資が、



T5383 メモリ・テスト・システム

当中間期の前半に一時的な回復を呈したものの長続きせず、LCDドライバIC用テストシステムの需要は低調に推移いたしました。また、モバイル機器やデジタルカメラなどの需要は堅調に推移したものの、高機能な大型液晶テレビやゲーム機器の需要が伸びなかったため、これらに使用されるSoC半導体用テストシステムの需要も伸びず、非メモリ半導体用テストシステム分野での受注高、売上高はともに低調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の受注高は前中間期比で15.8%減の690億円、売上高は前中間期比で0.8%減の853億円となりました。営業利益は前中間期比12.8%減の231億円となりました。



T5588 メモリ・テスト・システム

メカトロニクス関連事業部門

当事業部門は、半導体・部品テストシステム事業部門におけるメモリならびに非メモリ半導体用テストシステムの需要に影響を受ける傾向があり、メモリ半導体用テストシステム、特に後工程向けのテストシステムの出荷が軟調に推移したため、ハンドラおよびデバイス・インタフェース製品の受注高ならびに売上高が低調に推移いたしました。



M6241 ダイナミック・テスト・ハンドラ

以上の結果、当部門の受注高は前中間期比で29.0%減の181億円、売上高は前中間期比で19.8%減の214億円となりました。営業利益は前中間期比54.5%減の34億円となりました。

サービス他部門

当部門の受注高は前中間期比で7.1%増の101億円、売上高は前中間期比で5.2%増の102億円となりました。営業利益は前中間期比14.1%増の16億円となりました。

今後の経営環境につきましては、北京オリンピックに向けたデジタル家電機器への需要の拡大や新オペレーティング・システム搭載パソコンの企業向け置換え需要などが期待されますが、半導体市場における需給バランスの悪化による半導体の供給過剰や価格下落リスクから、半導体メーカーの設備投資は依然として慎重な姿勢が続くことが予想されます。

当社はこのような状況に対処するため、顧客ニーズを先取りした新製品をタイムリーに投入することにより受注、売上の拡大に努め、さらにコスト競争力を高めるために社内のあらゆる業務プロセスを見直し、製品コストの削減のみならず様々な活動の生産性を改善させることで収益性の向上に努めてまいります。

以上の状況から、通期の業績見通しにつきましては、売上高は2,300億円、税引前当期純利益は510億円、当期純利益は330億円を予想しております。

【将来の事象に係る記述に関する注意】

本報告書には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されております。

連結財務諸表 [米国会計基準]

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度 (2007年3月末)	2007年度中間期 (2007年9月末)	科 目	2006年度 (2007年3月末)	2007年度中間期 (2007年9月末)
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
流 動 資 産	294,808	279,070	流 動 負 債	60,652	54,770
現金および現金同等物	196,395	170,431	1年内返済予定長期債務	10	5
売上債権(貸倒引当金控除後)	54,264	58,535	買 掛 金	29,095	22,890
棚 卸 資 産	31,976	34,260	未 払 法 人 税 等	9,370	10,106
繰 延 税 金 資 産	9,215	12,857	未 払 費 用	13,637	12,624
その他の流動資産	2,958	2,987	製 品 保 証 引 当 金	4,135	4,032
投 資 有 価 証 券	11,370	10,320	その他の流動負債	4,405	5,113
有形固定資産(純額)	49,650	50,532	未払退職および年金費用	8,267	7,709
繰 延 税 金 資 産	2,690	3,048	その他の固定負債	2,658	2,090
無 形 資 産 (純 額)	3,101	3,298	負 債 合 計	71,577	64,569
その他の資産	4,755	4,695	〔資本の部〕		
資 産 合 計	366,374	350,963	資 本 金	32,363	32,363
			資 本 剰 余 金	39,256	39,499
			利 益 剰 余 金	273,082	283,843
			その他の包括利益(△損失)累計額	3,652	3,000
			自 己 株 式	△53,556	△72,311
			資 本 合 計	294,797	286,394
			負債および資本合計	366,374	350,963

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度中間期	2007年度中間期
売 上 高	120,492	114,863
売 上 原 価	55,493	52,839
売 上 総 利 益	64,999	62,024
研 究 開 発 費	14,121	16,361
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	18,679	21,016
営 業 利 益	32,199	24,647
その他収益(△その他費用)	1,752	2,713
税 引 前 中 間 純 利 益	33,951	27,360
法 人 税 等	11,747	10,426
持分法投資利益(△損失)	—	△4
中 間 純 利 益	22,204	16,930

■連結資本勘定計算書(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位:百万円)

	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	合計
2007年3月31日 残高	32,363	39,256	273,082	3,652	△53,556	294,797
包 括 利 益						
中 間 純 利 益			16,930			16,930
その他の包括利益(△損失)[税効果調整後]						
為 替 換 算 調 整 額				△21		△21
純 未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益				△619		△619
年 金 債 務 調 整				△12		△12
中 間 包 括 利 益						16,278
配 当 金			△6,099			△6,099
ストック・オプションによる報酬費用		289				289
ストック・オプション行使による減少等		△46			365	319
自 己 株 式 の 取 得					△19,121	△19,121
自 己 株 式 の 処 分					1	△69
2007年9月30日 残高	32,363	39,499	283,843	3,000	△72,311	286,394

(注) 1. 2007年4月25日付取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 360万株
- ③ 取得価額の総額 19,111百万円
- ④ 取得期間 2007年5月7日から2007年5月17日まで
- ⑤ 取得の方法 市場買付

2. 2007年10月26日付取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 550万株
- ③ 取得価額の総額 17,441百万円
- ④ 取得期間 2007年10月31日から2007年11月13日まで
- ⑤ 取得の方法 市場買付

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2006年度中間期	2007年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,191	6,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,524	△6,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,542	△24,968
現金および現金同等物に係る換算差額	585	△649
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	5,710	△25,964
現金および現金同等物の期首残高	157,925	196,395
現金および現金同等物の中間期末残高	163,635	170,431

■ 連結子会社および持分法適用関連会社

42社(国内25社・海外17社)

株式会社アドバンテスト研究所
 株式会社アドバンテスト カスタマサポート
 株式会社アドバンメカテック
 株式会社アドバンテストマニュファクチャリング
 株式会社アドバンテスト ディーアイ
 日本エンジニアリング株式会社
 株式会社アドバンテスト ファイナンス
 Advantest America, Inc.
 Advantest (Europe) GmbH
 Advantest Taiwan Inc.
 Advantest (Singapore) Pte. Ltd.
 Advantest Korea Co., Ltd.
 Advantest (Suzhou) Co., Ltd.
 他29社

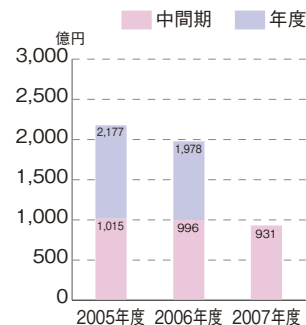
単独概要

記載金額は、2006年度までは百万円未満を切り捨てて、当中間期は百万円未満を四捨五入して表示しております。

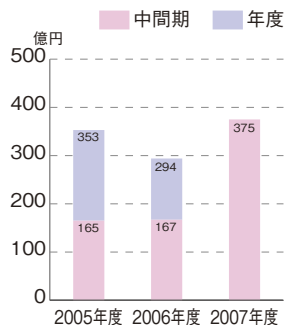
	2005年度 (第64期)	2006年度 (第65期)	2006年度 (中間期)	2007年度 (中間期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	217,688	197,753	99,562	93,074
営業利益	49,746	41,503	21,465	14,381
当期純利益	35,273	29,436	16,707	37,499
1株当たり当期純利益	189.17	157.31	89.39	202.72
1株当たり配当金	35.00	50.00	17.50	25.00
	百万円	百万円	百万円	百万円
純資産	197,226	224,805	211,459	236,962
総資産	274,538	289,697	266,206	292,830
1株当たり純資産	1,055.55	1,185.55	1,126.74	1,272.93

- (注) 1. 2005年度と2006年度中間期の「1株当たり当期純利益」、「1株当たり配当金」および「1株当たり純資産」は、2006年10月1日付で実施した普通株式1株を2株とする株式分割が各期首に行われたと仮定して算出してあります。
2. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均の発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づいて算出してあります。
3. 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づいて算出してあります。

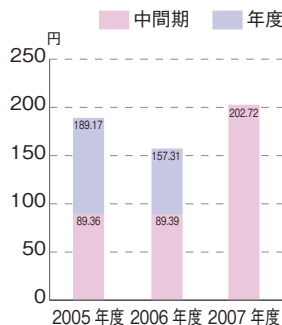
売上高



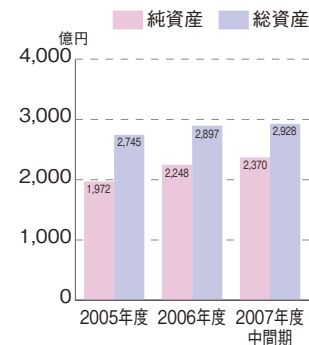
当期純利益



1株当たり当期純利益



純資産・総資産



単独財務諸表

記載金額は、2006年度は百万円未満を切り捨てて、
当中間期は百万円未満を四捨五入して表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度 (2007年3月末)	2007年度中間期 (2007年9月末)
〔資産の部〕		
流動資産	213,182	215,235
現金預金	112,558	116,942
売上債権	60,818	53,919
棚卸資産	24,274	25,929
繰延税金資産	9,017	9,731
その他の資産	6,513	8,714
固定資産	76,515	77,595
有形固定資産	37,784	39,504
建物	13,461	14,151
土地	17,622	17,623
その他の	6,701	7,730
無形固定資産	1,467	1,657
投資その他の資産	37,263	36,434
関係会社株式	16,480	16,560
繰延税金資産	4,791	4,987
その他の	15,991	14,887
資産合計	289,697	292,830

科 目	2006年度 (2007年3月末)	2007年度中間期 (2007年9月末)
〔負債の部〕		
流動負債	56,358	48,288
買掛金	26,407	20,857
未払法人税等	8,082	9,310
製品保証引当金	4,192	4,009
役員賞与引当金	203	95
その他の負債	17,473	14,017
固定負債	8,533	7,580
退職給付引当金	6,255	5,858
その他の	2,277	1,722
負債合計	64,891	55,868
〔純資産の部〕		
株主資本	220,152	232,682
資本金	32,362	32,363
資本剰余金	32,973	32,973
利益剰余金	208,372	239,657
自己株式	△53,555	△72,311
評価・換算差額等	2,315	1,698
その他有価証券評価差額金	2,315	1,698
新株予約権	2,337	2,582
純資産合計	224,805	236,962
負債および純資産合計	289,697	292,830

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度中間期	2007年度中間期
売上高	99,562	93,074
売上原価	50,768	47,727
売上総利益	48,793	45,347
販売費および一般管理費	27,328	30,966
営業利益	21,465	14,381
営業外収益 ^(注)	3,852	35,160
営業外費用	1,024	1,923
経常利益	24,293	47,618
税引前中間純利益	24,293	47,618
法人税、住民税および事業税	6,774	10,610
法人税等調整額	810	△491
中間純利益	16,707	37,499

(注) 海外子会社の配当政策の見直しに伴い、当中間期において、当社の子会社であるAdvantest(Singapore) Pte.Ltd.より210百万米ドルの配当金を受領し、営業外収益に24,641百万円の受取配当金を計上しております。

■株主資本等変動計算書(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								評価・換算 差 額 等	新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金							
				海 外 投 資 等 損 失 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
2007年3月31日 残高	32,362	32,973	3,083	27,062	146,880	31,347	△53,555	220,152	2,315	2,337	224,805
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当						△6,099		△6,099			△6,099
中間純利益						37,499		37,499			37,499
自己株式の取得							△19,121	△19,121			△19,121
自己株式の処分						△115	365	250			250
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									△617	245	△372
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	31,285	△18,756	12,529	△617	245	12,157
2007年9月30日 残高	32,363	32,973	3,083	27,062	146,880	62,632	△72,311	232,682	1,698	2,582	236,962

(注) 1. 2007年4月25日付取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 360万株
- ③ 取得価額の総額 19,111百万円
- ④ 取得期間 2007年5月7日から2007年5月17日まで
- ⑤ 取得の方法 市場買付

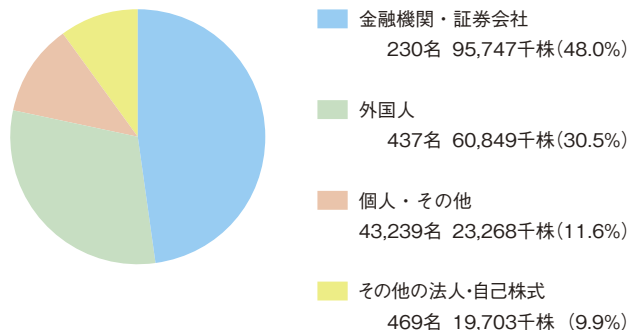
2. 2007年10月26日付取締役会決議に基づき、以下のとおり自己株式を取得いたしました。

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 550万株
- ③ 取得価額の総額 17,441百万円
- ④ 取得期間 2007年10月31日から2007年11月13日まで
- ⑤ 取得の方法 市場買付

株式の状況 (2007年9月30日現在)

発行可能株式総数 440,000,000 株
 発行済株式の総数 199,566,770 株
 株主数 44,375 名

所有者別株式数分布状況



大株主 (2007年9月30日現在)

株主名	持株数	出資状況 出資比率
	千株	%
みずほ信託退職給付信託富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託	20,143	10.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,266	8.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,175	6.61
カリヨン デイ・エム・エイ オーテイシー	4,549	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,422	2.40
ビー・エヌ・ピー・バリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド (ビー・エヌ・ピー・バリバ証券会社)	4,288	2.33
ドイツ証券株式会社	3,984	2.16
第一生命保険相互会社	3,450	1.87
株式会社みずほコーポレート銀行	3,217	1.75
富国生命保険相互会社	3,093	1.68

- (注) 1. 出資比率は、自己株式(15,440千株)を控除して計算しています。
 2. みずほ信託退職給付信託富士通口 再信託受託者 資産管理サービス信託の所有株式数20,143千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。
 3. 「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、2007年7月23日付で提出された変更報告書により、野村證券株式会社他2社が2007年7月13日現在11,580千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

会社の概要

商号：株式会社アドバンテスト
ADVANTEST CORPORATION

本店：東京都練馬区旭町1丁目32番1号

本社事務所：〒100-0005
東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
新丸の内センタービルディング
電話 03-3214-7500

設立：1954年12月2日

従業員：3,708名(連結) 1,459名(単独)
(2007年9月30日現在) (注)上記従業員には、派遣社員等を含んでおりません。

上場：東京証券取引所第1部(コード: 6857)
ニューヨーク証券取引所(Ticker Symbol: ATE)

役員 (2007年9月30日現在)

●取締役および監査役

取締役会長	竹丸	下山	晋利	平雄
代表取締役	秋萩	草尾	直保	之繁
取締役	西浦	尾浦	淳啓	治二
取締役	西縣	能原	優	寛一
取締役	得塚	原田		孝寛
取締役	栗高	田谷		一卓
取締役	和山	大田		等恵
常勤監査役	山羽	山田		郎
常勤監査役		室田		
監査役		二		

●執行役員

執行役員社長(CEO)	丸西	山浦	利淳	雄治
専務執行役員	縣	浦	啓	二
専務執行役員	得塚	能原		孝寛
常務執行役員	森加	原田	優祐	一理
常務執行役員	田藤	藤所	治孝	朗夫
常務執行役員	澤井	井木	博芳	保朗
常務執行役員	八清	水木	雅雅	男雄
執行役員	荒今	木田	雅英	明彰
執行役員	川山	山田	保	博
執行役員	川山	田浦	真一	孝郎
執行役員	杉黒	江野		隆志
執行役員	関中	村田	弘芳	明実
執行役員	吉森	田下		

株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：毎年6月

配当金受領株主確定日：毎年3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日

公告の方法：当社ウェブサイト(<http://www.advantest.co.jp/investors/>)に掲載いたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人：東京証券代行株式会社 本店

事務取扱場所：東京都千代田区大手町2丁目6番2号(日本ビル4階)

【お問い合わせ先】 ☎0120-49-7009

※当社の株主名簿管理人である東京証券代行株式会社は、2007年11月26日に上記に移転いたしました。

なお、ご郵送によるお手続きをなされる場合には下記郵便物送付先にご送付ください。

【郵便物送付先】

〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目7番1号

東京証券代行株式会社 代行本部

同取次所：中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

単元株式数：100株

[お知らせ] ■単元未満株式買取請求および買増請求

単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記株主名簿管理人において受付けております。なお、買増請求につきましては3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取り扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取り扱いを停止する場合がございます。

■株券喪失登録

株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、1万円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

※詳細は上記株主名簿管理人へお問い合わせください。

ADVANTEST®

株式会社 **アドバンテスト**

<http://www.advantest.co.jp>

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
TEL : 03-3214-7500

